

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	三木伸一(非常勤)	県所管部課	生活環境部 廃棄物対策課	
所在地	神栖市東和田21-3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL	—	E-mailアドレス	ksrpc0104@kr-c.co.jp	
資本金	3,308,000 千円	設立年月日	平成10年12月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	500,000 千円	15.1 %
	2	鹿島地方事務組合	500,000 千円	15.1 %
	3	日本政策投資銀行	500,000 千円	15.1 %
	4	住友金属工業(株)	500,000 千円	15.1 %
	5	三菱化学(株)	500,000 千円	15.1 %
	その他	75 団体	808,000 千円	24.4 %
設立目的	平成4年に茨城県、鹿嶋市、神栖町、波崎町、立地企業12社からなる「鹿島臨海工業地域廃棄物処理システム検討委員会」を設置し、平成6年に指針がとりまとめられた。平成7年3月に設立のための企画書を発行し、平成10年12月に当社が設立された。			

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 産業廃棄物、一般廃棄物及びRDFの処理、焼却熱を利用した電気事業	992,000 千円	鹿島工業団地地域内の共同処理のモデル事業及び自治体ごみの固形燃料を広域処理のモデル事業及びダイオキシン対策
事業2	千円	
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年			平成17年			平成18年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤取締役	5	0	1	5	0	1	5	0	1
	非常勤取締役	8	0	0	8	0	0	7	0	0
	常勤監査役	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	16	0	1	16	0	1	15	0	1
職員	管理職	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	一般職	22	0	0	20	0	0	21	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	28	0	0	26	0	0	27	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	4	4	4	15	27	49	5年			

[収支の状況]

鹿島共同再資源化センター株式会社

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	売上高	1,112,933	1,037,339	1,094,836
	売上原価	928,123	979,423	920,385
	売上総利益	184,810	57,916	174,451
	販売費及び一般管理費	95,047	112,906	114,184
	うち管理費	37,171	45,243	45,994
	うち人件費	57,876	67,663	68,190
	営業利益	89,763	△ 54,990	60,267
	営業外収益	7,029	3,830	10,390
	営業外費用	81,839	81,339	87,605
	経常利益	14,953	△ 132,499	△ 16,948
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	25,648	929,815
	税引前当期純利益	14,953	△ 158,147	△ 946,763
	法人税、住民税、事業税	950	950	950
	当期純利益	14,003	△ 159,097	△ 947,713
	前期繰越金	△ 419,030	△ 405,027	△ 564,124
	当期未処分利益	△ 405,027	△ 564,124	△ 1,511,837
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	△ 405,027	△ 564,124	△ 1,511,837	
財 産 の 状 況	資産	5,221,238	4,862,927	3,811,982
	流動資産	880,052	602,894	708,354
	固定資産	4,194,065	4,186,473	3,103,628
	繰延資産	147,121	73,560	0
	負債	2,318,266	2,119,052	2,015,820
	流動負債	282,333	273,621	335,347
	うち短期借入金	185,600	185,600	185,600
	固定負債	2,035,933	1,845,431	1,680,473
うち長期借入金	2,025,200	1,839,600	1,654,000	
資本	2,902,972	2,743,875	1,796,162	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	0	0	0
	貸付金	0	0	0
	計	0	0	0
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
損失補償・債務保証				

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	
貸付金	

[評価総括]

企業会計用

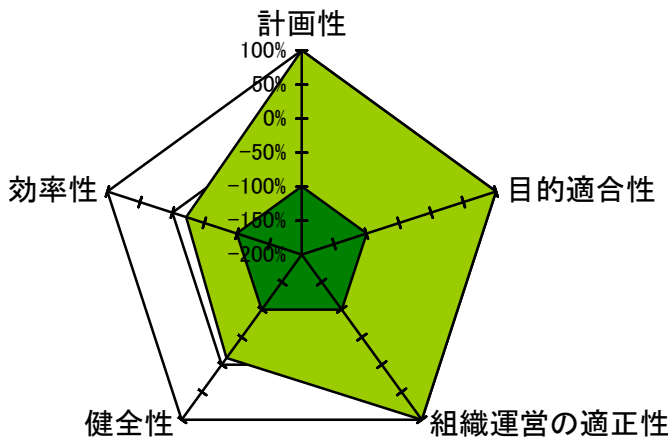
鹿島共同再資源化センター株式会社

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	-5	40	-12.5%
効率性	8	-6	28	-21.4%
合計	31	15	94	16.0%

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>当社は、設立時に操業10年で単年度黒字、22年で繰越欠損解消を目標にしました。開業3年目の平成15年度で14百万円の単年度黒字を達成いたしました。平成16年度は再び赤字となり、平成17年度も減損会計適用により大幅な赤字計上となりました。ただし減損会計適用前の損益を前年と比較すれば▲159百万円から▲88百万円と大幅に改善しました。また減損適用前の繰越欠損は▲652百万円で企画書の繰越欠損▲678百万円を上回っております。</p>	<p>顧客満足度調査は実施していないが、年1回全顧客を対象に事業説明会を実施しており、その際に顧客の要望・意見を伺っており、当社の営業施策に反映している。(例灰の完全リサイクルの斡旋実績3件)</p>	<p>平成18年5月の取締役会において当社の「内部統制システム基本方針」を決議し、同月に当社の「企業倫理要綱」を制定いたしました。</p>	<p>17年度は処理量は1%の微減。売上高は土壌処理収入57百万円が加わり1,097百万円と前年比6%の増加。減損損失928百万円を特別損失に計上し大幅赤字を計上も各原単価削減努力と減損計上による減価償却費負担減も加わり営業利益60百万円(前年▲54百万円)経常損失16百万円(前年損失132百万円)と中身は大幅に改善された。また18年3月末現預金は17年3月末に比べ29百万円増加した。</p>	<p>当社は成り立ちから各種制約が多く、販売・人事・技術で自助努力の余地が少ない企業です。しかし自助努力可能な課題はアクションプログラムを作成し19年度までに実施します。今後、灰乾燥装置設置による灰処分費低減を図ります。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>経営上の課題</p> <p>1 当社が環境省と契約を締結し、神栖市の有機性素汚染土壌処理の受託を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年3月の当社における4日間の確認テストの結果は技術的に当社における本格処理が可能との結論 ・技術的に可能との結論は出たが受託契約を締結するためには以下の3条件すべて整備された後と考えている。 <p>①住民説明会等での地域住民の理解②本格処理後の焼却灰の処分先の確保③当社の経営リスク回避のための環境省との覚書の締結(損害賠償・風評被害等)</p> <p>2 テリトリー 鹿島臨海工業地帯立地企業並びに一般ごみは2市のRDFが原則であるが、地域内の建設廃材、茨城県からの肉骨粉と拡大していったが肉骨粉の使命は終了し、企業廃棄物も多くは望めない状況</p> <p>3 価格 企業廃棄物は毎年2%UPを継続してきたが値上げに限界感。世間からは値下げ圧力</p> <p>4 設備 炉布、触媒、その他計装機器等大物の更新時期の到来</p> <p>対策等</p> <p>①自助努力で問題解決できる課題はアクションプログラムを作成し19年度までに実施する。</p> <p>1 熱灼減量、水分改善による灰化率低減によるコストダウン 効果あがっている。</p> <p>2 灰乾燥装置設置による灰処分費の低減を予定 3 助剤薬剤のコストダウン 効果あり</p> <p>4 大物更新計画と効率的実施 順調に実施中</p> <p>②自助努力で限界みえたら制約条件の撤廃あるいは緩和に向けた努力実施 テリトリー、集荷品目、環境対策費</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>設立時の経営目標である「操業10年で単年度黒字、操業22年で繰越欠損の解消」の達成に向けて、コストダウン等を図るために、短期的計画「アクションプログラム」を策定・実施しており、その姿勢・手法は評価できる。また、処理困難物である神栖市の有機ヒ素汚染土壌等の受入れ方針を決定するなど、地域に対する貢献を理念としている。</p>		<p>鹿島地域の一般廃棄物から製造された固形燃料(RDF)と鹿島工業地帯から排出された産業廃棄物を混焼し、焼却熱の利用による電気事業を実施している。当センターの事業により廃棄物が資源として有効活用されており、このことは設立目的に適合している。</p>	<p>取締役会では、全ての重要事項に関して審議され、業務執行についても随時報告がなされるなどの確な意思決定を行うことができる体制となっている。また、平成13年4月の営業開始以来、今日まで無事故・無災害を続けており、適切な組織運営がされている。</p>	<p>経常損益について、操業3年目の平成15年度に14,953千円の黒字を達成したものの、平成16年度は132,499千円の赤字となった。平成17年度は大幅に改善されたが、16,948千円の赤字となっていることから、売上高の増加及び費用の低減をより一層図っていく必要がある。</p>	<p>職員一人当たりの経常利益は、平成15年度は554千円だったが、平成17年度は△628千円となっていることから、売上高の増加及びコスト削減を図っていく必要がある。</p>
第4次行財政改革大綱等の推進工程	推進事項	<p>1 売上拡大への取り組み 鹿島臨海工業地域で発生し、地域外で処理されている廃棄物及び地域内で課題となっている廃棄物を洗い出し、積極的に受け入れる。また、鹿嶋市及び神栖市内で発生した廃棄物について関係団体等との調整に取り組み、利益率の高いものの受け入れを検討する。</p> <p>2 灰処分費の削減 平成19年度に灰乾燥装置の設置をすることにより、灰処理費の縮減を図る。</p> <p>3 助剤、薬剤投入の効率化 助剤、薬剤使用量の増減要素を解析し、使用量削減に向け、設備及び運転面での技術改善に努める。</p>			
	計	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	画	<p>・利益率の高いもの等、受け入れる廃棄物の拡大による売上高増(平成18年度総収入の目標:992百万円)</p> <p>・助剤、薬剤投入の効率化等による経費削減</p>	<p>・利益率の高いもの等、受け入れる廃棄物の拡大による売上高増(平成19年度総収入の目標:1,000百万円)</p> <p>・灰乾燥装置の導入・運用及び助剤、薬剤投入の効率化等による経費削減</p>	<p>・利益率の高いもの等、受け入れる廃棄物の拡大による売上高増(平成20年度総収入の目標:1,013百万円)</p> <p>・灰乾燥装置の運用及び助剤、薬剤投入の効率化等による経費削減</p>	
取組状況	<p>—</p>				
法人担当課の意見		<p>当センターは、鹿島地域の一般廃棄物から製造された固形燃料(RDF)と鹿島工業地帯から排出された産業廃棄物を焼却し、焼却熱を利用して発電を行い、売電する事業を実施している。</p> <p>県では、廃棄物の発生抑制及び循環利用の促進、循環利用できないものは適正処理するという「循環型社会の形成」を推進している。</p> <p>当センターの事業は、この「循環型社会の形成」の一翼を担うものである。また、当センターは、社会問題となった神栖市の有機ヒ素汚染土壌等の受入れ方針を決定するなど、地域社会に対する貢献度が非常に高い。経営評価に関しては、「アクションプログラム」を策定し計画的に問題解決を図り、「内部統制システム基本方針」及び「企業倫理要綱」を制定し、より適正な組織運営に取り組むなど積極的に改善を進めている。</p> <p>しかしながら、営業開始して5期目の平成17年度末未処理損失が1,512百万円となったことなどから、今後、より一層の売上高の増加、経費の削減が必要と考える。</p>			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>廃棄物のリサイクル化が進む中で経営環境には厳しいものがあるが、安全性や環境対策に配慮し処理量の安定的確保、高利益商品の処理量拡大を図ることが必要である。</p> <p>当社は、減損会計の適用を受け約9億2千万円の減損損失を計上した結果、累積損失は約15億1千万円となった。今後は減価償却費負担の軽減や開業費償却負担が無くなることから経常利益ベースの単年度黒字化が見込まれるが、処理量拡大等とともに灰処理費の削減をはじめ経費全般の見直しを実施し、累積損失の早期解消を図る必要がある。</p> <p>また、県は地元市町村との調整的役割を引き続き担われたい。</p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>一般廃棄物から製造された固形燃料と産業廃棄物を焼却処理し、焼却熱を利用した発電・売電事業を行う当社の事業は、県の推進する「循環型社会の形成」の一翼を担っている。また、当社は、処理が困難な廃棄物等を受け入れるなど、地域社会に大きく貢献している。</p> <p>一方、利益率の高い廃棄物の処理量を拡大し売上高の増加を図るとともに、灰乾燥装置の導入や助剤・薬剤の効率的な使用等、経費全般を見直すことを通じて、経営上の課題となっている財務の健全性の確保を図っていく。</p> <p>また、県としては、地元市との調整を図りながら、必要な指導・助言を行っていく。</p>

< 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ >

当社の事業は、国や県が掲げた資源循環型社会の構築に向けた、全国初の新しいゴミ処理の仕組みのモデル事業として大変大きな意義を持っております。地域と企業が一体となって地域のサーマルリサイクルの仕組みを作りあげ、併せて地域の大気環境改善にも大きく貢献しております。稼動5年間で見学者も6,000名弱にのぼり、また30万時間無災害で無災害記録証第1種の表彰を受賞いたしました。

今後も地元住民の方々や行政や企業から信頼される安全で効率的なセンターを目指して役員・社員一同力を合わせて努力してまいります。

平成19年2月 代表取締役常務 吉野 泰男